資料２

認知症サポーターの活動の場の創出

１　経緯

「キャラバン・メイトと共にサポーターの活用を考える会」として、令和２年 12 月よりキャラバン・メイト同士の連携を図り、スキルアップをしながら、認知症サポーターの活用について検討連絡会を実施。令和３年度には民間企業向けに認知症サポーター養成講座を実施した。令和４年度より、市・地域包括支援センター・市内グループホーム施設長・市内主任ケアマネジャーの代表で構成された「認知症支援連絡協議会」へ協議の主体が移った。

２　令和４年度の取組

キャラバン・メイトやサポーターを集め、地域の認知症の方への支援について何が必要か、また支援者として何ができるかを検討した。今後は、支援の仕組みづくりを行っていく予定。

認知症支援連絡協議会　全体会　実施状況

	開催日	参加人数	内容
第１回	R4.6.15	38	キャラバン・メイト同士の連携、サポーターの活用について
第２回	R4.9.27	46	サポーターが地域でどのような支援が出来るか
第３回	R5.3.7	-	市のビジョンの共有、サポーターの組織化

３　今後の方向性

（１）３月７日（火）の全体会にて、認知症サポーターを包括圏域ごとに組織化

これまではサポーター個人対関係機関、といった体制になっていたが、サポーター同士が、同じ立場・意識のコミュニティがあるということを認識することで、地域での活動や支援について一歩踏み出す、声をあげることができるような体制を意識づける。

（２）全てのサポーターに“地域での見守り”を依頼

出かける際に支援が必要と思われる高齢者がいないか意識して見る。実際にいた場合、生活支援コーディネーターへ共有・相談をする。今後は組織ごとに、認知症の方への支援内容の検討・支援の仕組み作りを行っていただく。市をはじめとする関係機関がサポートし、アドバイスや支援に必要な知識・経験の習得のためのステップアップ講座の開催をするなど、支援体制を整備する。

（３）サポーター活動の相談窓口の一本化（生活支援コーディネーター）

サポーターが関係機関へ援助要請をする際には、生活支援コーディネーターが一括して取りまとめを行う（相談内容でサポーターに連携先の迷いが生じ、支援や相談が中断することのないよう、連絡先を一本化する）。